

工業用水道事業会計

1 業務実績

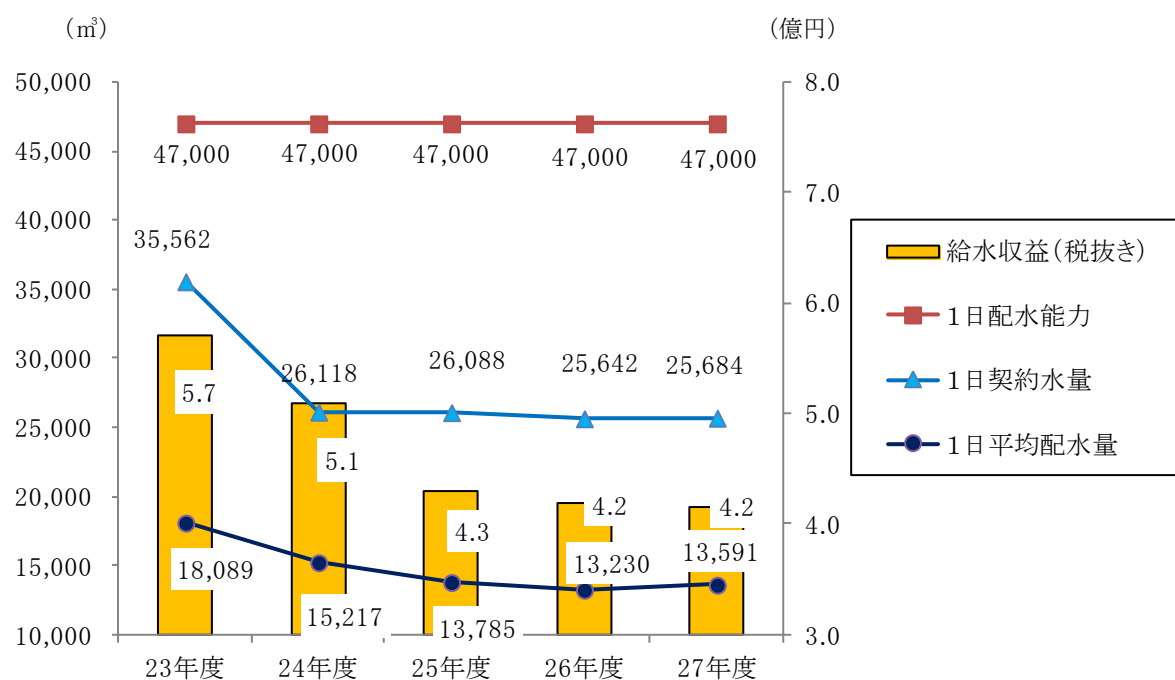
27年度における主な業務実績は、次のとおりです。

区分	単位	25年度	26年度	27年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)	備考
給水契約事業所数	所	49	49	50	1	2.0	年度末現在
給水事業所数	所	49	49	50	1	2.0	〃
給水施設数	か所	50	50	51	1	2.0	〃
配水量	m ³	5,031,428	4,828,969	4,974,275	145,306	3.0	年間総量
給水量	m ³	4,839,708	4,730,965	4,872,542	141,577	3.0	〃
有収率	%	96.2	98.0	98.0	△0.0	—	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1日契約水量	m ³	26,088	25,642	25,684	42	0.2	年度末現在
1日配水能力	m ³	47,000	47,000	47,000	0	0.0	〃
1日最大配水量	m ³	22,394	22,309	22,020	△289	△1.3	
1日最小配水量	m ³	8,717	7,771	7,326	△445	△5.7	
1日平均配水量	m ³	13,785	13,230	13,591	361	2.7	
契約率	%	55.5	54.6	54.6	0.1	—	$\frac{\text{1日契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
施設利用率	%	29.3	28.1	28.9	0.8	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・配水管延長	km	74.0	74.0	62.8	△11.2	△15.1	年度末現在
職員数	人	7	7	5	△2	△28.6	年度末現在

導・配水管延長は、27年度から各管の延長の算出根拠をマッピングシステムに基づく値に変更したことにより11.2km減の62.8kmとなっています。

職員数は、前年度に比べ2人減の5人となっています。これは、建設改良工事が少ないため資本勘定支弁職員を減としたことによるものです。

最近5か年における1日契約水量、1日平均配水量及び給水収益は、次のとおりです。



2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入及び支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入及び支出に区分されています。

27年度における予算執行状況は、次のとおりです。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
工業用水道事業収益	498,292,000	504,235,062	5,943,062	101.2
営業収益	443,735,000	449,912,987	6,177,987	101.4
給水収益	442,125,000	449,771,637	7,646,637	101.7
受託工事収益	1,484,000	0	△1,484,000	0.0
その他の営業収益	126,000	141,350	15,350	112.2
営業外収益	35,907,000	35,872,482	△34,518	99.9
受取利息	1,293,000	1,110,100	△182,900	85.9
分担金	1,576,000	1,575,728	△272	100.0
他会計補助金	396,000	380,000	△16,000	96.0
長期前受金戻入	32,604,000	32,699,948	95,948	100.3
雑収益	38,000	106,706	68,706	280.8
特別利益	18,650,000	18,449,593	△200,407	98.9
過年度損益修正益	200,000	0	△200,000	0.0
その他特別利益	18,450,000	18,449,593	△407	100.0

注 決算額には仮受消費税及び地方消費税 33,437,706円を含む。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	450,431,000	428,856,019	21,574,981	95.2
営業費用	425,558,000	404,384,238	21,173,762	95.0
原水費	85,554,000	78,575,457	6,978,543	91.8
浄水費	19,695,000	19,694,197	803	100.0
配水費	99,572,000	96,450,265	3,121,735	96.9
受託工事費	1,404,000	0	1,404,000	0.0
業務費	7,382,000	6,958,450	423,550	94.3
総係費	36,454,000	35,520,803	933,197	97.4
減価償却費	171,037,000	165,815,658	5,221,342	96.9
資産減耗費	4,360,000	1,369,408	2,990,592	31.4
その他営業費用	100,000	0	100,000	0.0
営業外費用	24,473,000	24,471,781	1,219	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,733,000	5,732,281	719	100.0
消費税及び地方消費税	18,740,000	18,739,500	500	100.0
特別損失	200,000	0	200,000	0.0
過年度損益修正損	200,000	0	200,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 13,969,407円を含む。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	0	0	0	—
企業債	0	0	0	—

注 仮受消費税及び地方消費税 0円。

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	59,245,000	49,055,831	10,189,169	82.8
建設改良費	19,499,000	9,811,443	9,687,557	50.3
固定資産購入費	486,000	95,040	390,960	19.6
原水及び浄水施設費	13,725,000	9,266,562	4,458,438	67.5
配水施設費	5,288,000	449,841	4,838,159	8.5
企業債償還金	39,246,000	39,244,388	1,612	100.0
投資	0	0	0	—
予備費	500,000	0	500,000	0.0

注 決算額には仮払消費税及び地方消費税 721,930円を含む。

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額は、全額が尼崎市・伊丹市・西宮市による三市共同施設改築工事負担金となっています。

建設改良費の不用額は968万円で、主として、原水及び浄水施設費では施設内の突発的な故障等による工事がなかったことや三市共同施設改築工事負担金の予定額と負担額の差などにより445万円、配水施設費では施設内の突発的な故障等による工事がなかったことや電磁式超過流量計の新規設置がなかったことなどにより483万円の不用額が生じています。

なお、資本的収入0円に対し資本的支出は4,905万円で、不足する額4,905万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額72万円、過年度損益勘定留保資金4,833万円で補填されています。

(単位：千円)

区 分	26年度末残高 A	27年度発生額 B	27年度補填額 C	27年度末残高 A+B-C
消費税資本的収支調整額	0	721	721	0
損益勘定留保資金	1,101,242	134,392	48,333	1,187,300
繰越利益剰余金	964,082	74,650	0	1,038,732
減債積立金	0	0	0	0
建設改良積立金	200,000	0	0	200,000
計	2,265,325	209,764	49,055	2,426,033

注1 損益勘定留保資金27年度発生額は、減価償却費、資産減耗費、長期前受金戻入。

注2 損益勘定留保資金27年度末残高は、当年度・過年度分を合算。

3 経営成績

27年度における収益・費用の状況は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度	27年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	475,016,378	452,347,764	△22,668,614	△4.8
営業収益	420,078,009	416,596,321	△3,481,688	△0.8
営業外収益	54,938,369	35,751,443	△19,186,926	△34.9
経常費用 (B)	437,498,405	396,147,112	△41,351,293	△9.5
営業費用	430,696,968	390,414,831	△40,282,137	△9.4
営業外費用	6,801,437	5,732,281	△1,069,156	△15.7
経常損益 (C=A-B)	37,517,973	56,200,652	18,682,679	49.8
特別利益 (D)	99,161,111	18,449,593	△80,711,518	△81.4
特別損失 (E)	25,127,115	0	△25,127,115	皆減
純損益 (F=C+D-E)	111,551,969	74,650,245	△36,901,724	△33.1
営業収支比率	97.5	106.7	9.2	—
経常収支比率 (A/B×100)	108.6	114.2	5.6	—

注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

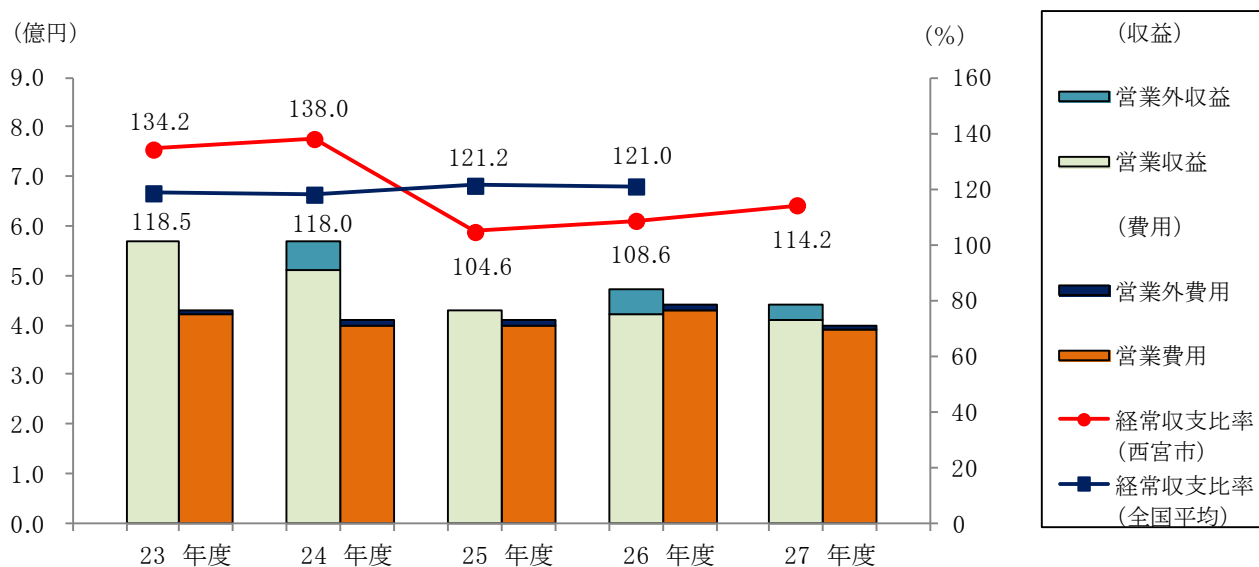
注2 各科目の増減については、2-14・2-15 ページの審査資料「比較損益計算書」を参照。

(1) 純損益

27年度の経常損益は、経常収益4億5,234万円に対し経常費用3億9,614万円で、差引き5,620万円の経常利益となり、これに特別利益1,844万円を加えた7,465万円が純利益となっています。

業務活動の成果を示す営業収支比率は前年度に比べ9.2ポイント上昇し106.7%、経常収支比率は5.6ポイント上昇し114.2%となっています。(2-22～2-25 ページの審査資料「主要財務分析比率表」を参照)

最近5か年における経常収益と経常費用は、次のとおりです。



(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は4億1,659万円で、348万円(0.8%)減少しています。このうち給水収益は4億1,645万円で240万円(0.6%)減少しています。

(イ) 営業外収益

営業外収益は3,575万円で、1,918万円(34.9%)減少しています。これは主に、分担金で1,837万円(92.6%)減少したことによるものです。

イ 特別利益

特別利益は1,844万円で、内容は資本勘定支弁職員を2人減したことによる退職給付引当金戻入益となっています。

(3) 費 用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は3億9,041万円で、4,028万円(9.4%)減少しています。これは主として、原水費で442万円(6.5%)、総係費で244万円(7.5%)、配水費で147万円(1.7%)、それぞれ増加しましたが、減価償却費で5,023万円(23.3%)減少したことによるものです。

(イ) 営業外費用

営業外費用は573万円で、106万円(15.7%)減少しています。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で106万円(15.7%)減少したことによるものです。

イ 特別損失

27年度は、特別損失はありませんでした。

なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職員給与費	45,128,819	10.3	45,208,150	11.4	79,331	0.2
原水費	68,326,591	15.6	72,755,056	18.4	4,428,465	6.5
物件費	100,594,164	23.0	105,266,559	26.6	4,672,395	4.6
委託料	94,150,712	21.5	96,043,998	24.2	1,893,286	2.0
修繕費	1,973,555	0.5	510,200	0.1	△1,463,355	△74.1
負担金	3,364,651	0.8	7,990,714	2.0	4,626,063	137.5
その他物件費	1,105,246	0.3	721,647	0.2	△383,599	△34.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,801,407	1.6	5,732,281	1.4	△1,069,126	△15.7
減価償却費	216,054,034	49.4	165,815,658	41.9	△50,238,376	△23.3
その他費用	593,390	0.1	1,369,408	0.3	776,018	130.8
計	437,498,405	100.0	396,147,112	100.0	△41,351,293	△9.5

注1 各科目の増減については、2-18・2-19 ページの審査資料「費用節別比率表」を参照。

2 構成比は特別損失を除いた比率で、審査資料と一致しない場合がある。

経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりです。

- (ア) 職員給与費は4,520万円で、7万円(0.2%)増加しています。これは、人事異動等で54万円、退職給付金で167万円、それぞれ減少しましたが、普通昇給や地域手当の支給率及び期末勤勉手当の支給割合の増等で180万円、被用者年金一元化に伴う標準報酬移行により共済負担金で49万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (イ) 原水費は7,275万円で、負担金の増等により442万円(6.5%)増加しています。
- (ウ) 物件費は1億526万円で、467万円(4.6%)増加しています。これは主として、修繕費で146万円減少しましたが、負担金で462万円、委託料で浄水場運転維持管理業務の増等により189万円、それぞれ増加したことによるものです。
- (エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は573万円で、企業債の償還経過年数に伴う逡減により106万円(15.7%)減少しています。
- (オ) 減価償却費は1億6,581万円で、5,023万円(23.3%)減少しています。これは、有形固定資産で840万円、無形固定資産で4,183万円、それぞれ減少したことによるものです。
- (カ) その他費用は136万円で、固定資産除却費の増等により77万円(130.8%)増加しています。

(4) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たり供給単価(A)	88.54	—	85.47	—	△3.07	△3.5
1 m ³ 当たり給水原価(B)	92.48	100.0	74.59	100.00	△17.89	△19.3
給水原価内訳						
職員給与費	9.47	10.2	9.19	12.3	△0.28	△3.0
減価償却費	45.67	49.4	34.03	45.6	△11.64	△25.5
負担金	15.14	16.4	16.53	22.2	1.39	9.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1.44	1.6	1.18	1.6	△0.26	△18.1
その他	20.76	22.4	13.66	18.3	△7.10	△34.2
差 引 (A) - (B)	△3.94	—	10.88	—	14.82	—
料金回収率(A)/(B)×100	95.7	—	114.6	—	18.9	—

注1 供給単価=給水収益÷給水量

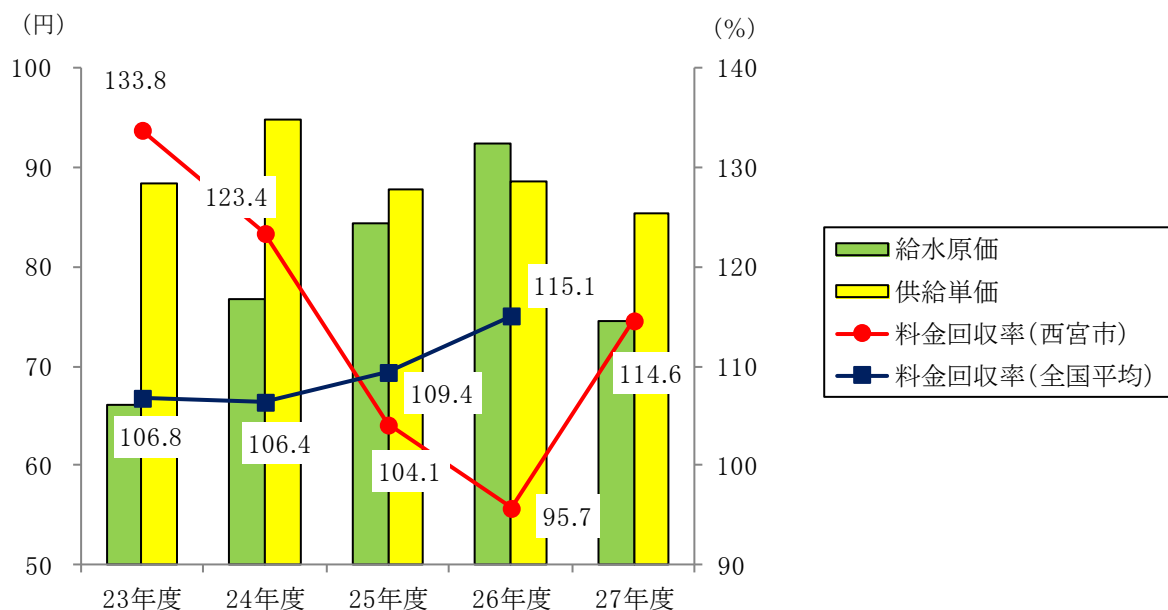
2 26年度給水原価={経常費用-(受託工事費+材料売却原価)}÷給水量

27年度給水原価={経常費用-(受託工事費+材料売却原価+長期前受金戻入)}÷給水量

前年度との比較では、供給単価は85.47円で3.07円(3.5%)低下しています。これは、給水収益が240万円(0.6%)減少し、給水量が141,577m³(3.0%)増加したことによるものです。

給水原価は74.59円で、17.89円(19.3%)低下しています。これは、受託工事費等を除いた経常費用が7,405万円(16.9%)減少し、給水量が141,577m³(3.0%)増加したことによるものです。なお、27年度は算出方式の変更により経常費用から長期前受金戻入を控除しており、給水原価が大きく低下した要因となっています。また、これにより料金回収率も大きく上昇しています。

最近5か年の供給単価と給水原価は、次のとおりです。



(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	25年度	26年度	27年度
収益的収入	440	768	514
消火栓維持管理経費	0	488	134
児童手当	440	280	380
資本的収入	240	1,139	0
消火栓新設・移設経費	0	899	0
児童手当	240	240	0
計	680	1,907	514

4 財 政 状 態

27年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、26年度末と比較すると、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	26年度		27年度		増減額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	2,087,752,957	47.0	1,929,750,339	43.6	△158,002,618	△7.6
	流動資産	2,351,674,089	53.0	2,491,295,738	56.4	139,621,649	5.9
	資産合計	4,439,427,046	100.0	4,421,046,077	100.0	△18,380,969	△0.4
負 債 ・ 資 本	負債	896,159,241	20.2	803,128,027	18.2	△93,031,214	△10.4
	固定負債	302,346,633	6.8	248,645,525	5.6	△53,701,108	△17.8
	流動負債	70,048,989	1.6	63,418,831	1.4	△6,630,158	△9.5
	繰延収益	523,763,619	11.8	491,063,671	11.1	△32,699,948	△6.2
	資本	3,543,267,805	79.8	3,617,918,050	81.8	74,650,245	2.1
資本金	1,745,521,212	39.3	1,856,538,468	42.0	111,017,256	6.4	
剰余金	1,797,746,593	40.5	1,761,379,582	39.8	△36,367,011	△2.0	
負債・資本合計	4,439,427,046	100.0	4,421,046,077	100.0	△18,380,969	△0.4	

注 各科目の増減については、2-16・2-17 ページの審査資料「比較貸借対照表」を参照。

(1) 資 産

資産は44億2,104万円で、1,838万円(0.4%)減少しています。

ア 固定資産

固定資産は19億2,975万円で、1億5,800万円(7.6%)減少しています。

(ア) 有形固定資産は19億1,531万円で1億3,400万円(6.5%)減少しています。主な増減は次のとおりです。

建物は7,594万円で、当年度減価償却により435万円(5.4%)減少しています。

構築物は13億3,725万円で、5,413万円(3.9%)減少しています。これは、三市共同施設改築工事負担金で原水及び浄水施設を取得したことにより523万円増加しましたが、除却で15万円、当年度減価償却で5,922万円、それぞれ減少したことによるものです。

機械及び装置は3億5,840万円で、7,551万円(17.4%)減少しています。これは主として、

三市共同施設改築工事負担金で333万円増加しましたが、除却及び当年度減価償却で7,936万円減少したことによるものです。

(イ) 無形固定資産は1,162万円で、主として水利権の当年度減価償却により2,399万円(67.4%)減少しています。

(ウ) 投資その他の資産は出資金281万円で、当年度の増減はありません。

イ 流動資産

流動資産は24億9,129万円で、1億3,962万円(5.9%)増加しています。

(ア) 現金預金は24億1,749万円で、1億5,907万円(7.0%)増加しています。これは、財務活動で差引き4,497万円の現金支出が生じましたが、営業活動で差引き1億9,486万円、投資活動で差引き918万円、それぞれ現金残高が生じたことによるものです。(2-20・2-21ページの審査資料「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金は7,102万円で、1,944万円(21.5%)減少しています。これは主として、営業未収金で未収給水収益の増等により123万円増加しましたが、その他未収金で未収特別利益の減等により2,067万円減少したことによるものです。

(ウ) 貯蔵品は264万円で、4万円(1.8%)減少しています。

(エ) 前払費用は12万円で、3万円(30.5%)増加しています。

(2) 負債

負債は8億312万円で、9,303万円(10.4%)減少しています。

ア 固定負債

固定負債は2億4,864万円で、5,370万円(17.8%)減少しています。

(ア) 企業債2億929万円は全額建設改良企業債で、3,750万円(15.2%)減少しています。

(イ) 引当金3,934万円は全額退職給付引当金で、1,619万円(29.2%)減少しています。これは、27年度末日の退職給付債務額を引当てたことにより225万円増加しましたが、資本勘定支弁職員を2人減したことによる戻入で1,844万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は6,341万円で、663万円(9.5%)減少しています。

(ア) 企業債3,750万円は全額建設改良企業債で、173万円(4.4%)減少しています。これは、固定負債から流動負債への振替で3,750万円増加しましたが、当年度の企業債償還で3,924万円減少したことによるものです。

(イ) 未払金は2,256万円で、498万円(18.1%)減少しています。これは、営業未払金で450万円増加しましたが、営業外未払金で598万円、その他未払金で350万円、それぞれ減少したことによるものです。

(ウ) 引当金310万円は全額賞与引当金で、13万円(4.4%)増加しています。

(エ) その他流動負債は24万円で、3万円(12.6%)減少しています。

ウ 繰延収益

繰延収益 4 億9, 106万円は全額長期前受金で、3, 269万円(6. 2%)減少しています。

長期前受金は、固定資産の除却による16万円を差引いた17億7, 164万円から、長期前受金収益化累計額12億8, 058万円を控除したものです。

(3) 資 本

資本は36億1, 791万円で、7, 465万円(2. 1%)増加しています。

ア 資本金

資本金18億5, 653万円は全額自己資本金で、未処分利益剰余金からの繰入により1億1, 101万円(6. 4%)増加しています。

イ 剰余金

剰余金は17億6, 137万円で、3, 636万円(2. 0%)減少しています。

(ア) 資本剰余金は5億2, 264万円で、増減はありません。

(イ) 利益剰余金は12億3, 873万円で、3, 636万円(2. 9%)減少しています。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は2億円で、当年度の増減はありません。当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金9億6, 408万円に当年度純利益7, 465万円を加えた10億3, 873万円となっています。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画(23年度～27年度)における27年度の計画と実績及び達成率は、次のとおりです。

区 分		単位	計画(A)	実績(B)	差引(B-A)	達成率(%) B/A×100
業 務 概 要	給水事業所数	所	50	50	0	100. 0
	年間総配水量	m ³	5, 654, 700	4, 974, 275	△680, 425	88. 0
	年間総給水量	m ³	5, 500, 980	4, 872, 542	△628, 438	88. 6
	1日平均配水量	m ³	15, 450	13, 591	△1, 859	88. 0
	1日平均給水量	m ³	15, 030	13, 313	△1, 717	88. 6
	1日配水能力	m ³	47, 000	47, 000	0	100. 0
	1日契約水量	m ³	25, 650	25, 684	34	100. 1
	収益的 収 支	総収益 (A)	千円	410, 033	470, 797	60, 764
総費用 (B)		千円	447, 261	396, 147	△51, 114	88. 6
差引 (A) - (B)		千円	△37, 228	74, 650	111, 878	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	343, 140	0	△343, 140	0. 0
	資本的支出 (D)	千円	567, 600	48, 334	△519, 266	8. 5
	差引 (C) - (D)	千円	△224, 460	△48, 334	176, 126	—

27年度の総収益は4億1, 003万円を見込んでいましたが、実績は4億7, 079万円で、6, 076万円(14. 8%)増加しています。これは主に、料金収入が計画よりも多かったことや長期前受金戻入及

び特別利益を計上したことによるものです。総費用は4億4,726万円を予定していましたが、実績は3億9,614万円で、5,111万円(11.4%)減少しています。これは主に、中新田浄水場委託料や修繕費が計画よりも少なかったことによるものです。この結果、収支差引は計画より1億1,187万円好転して7,465万円の黒字となっています。

(2) 経営改善等の実施状況

財政収支の改善、民間事業者の持つノウハウの積極的な活用、効率的・安定的な供給サービスの維持向上等を目的として、中新田浄水場の運転と維持管理業務を性能発注により包括的に民間委託しています。委託業務は、施設の運転管理及びその関連業務、保守管理業務、補修工事業務を対象としており、通算して11年目の事業運営となっています。23年4月から5年間の委託金額は総額4億9,770万円でしたが、大口需要者であるアサヒビール西宮工場の給水廃止や電気料金の値上げ、消費税率等の引上げによる変更契約で5億205万円となり、27年度の効果額は直営最終年度(16年度)の維持管理経費との比較で約5,435万円としています。

23年度から、淀川の表流水に加え中新田浄水場内の浅井戸水と六甲トンネルの湧水を水源に追加しています。これによりバックアップ機能を有することになり、また両水源は工業用水の水質基準を満たしており、浄水処理を行う必要がないため薬品費等の経費削減につながっています。

27年度は、資本勘定支弁職員を2人削減し、人件費の削減を図っています。

(3) 今後の経営方針

20年8月に策定した西宮市工業用水道施設更新計画(以下「更新計画」という。)では、尼崎市・伊丹市・西宮市の共同施設である園田配水場から中新田浄水場までの導水管の整備、中新田浄水場の施設の整備、中新田浄水場からの配水管の整備及び浄・配水拠点の検討など、40年度までの施設整備について定めています。

更新計画における最大の課題である浄・配水拠点の検討について、園田配水場で浄水処理を行い、中新田浄水場を配水施設に変更して市内に配水する方法を第一の案として、尼崎市、伊丹市と協議を続けてきましたが、27年度に入り、神戸市が工業用水個別施設計画を策定する中で導水管路の相互連絡等の検討を行う考えが示されたことから、神戸市を含めた4市で広域化・広域連携に向けた協議を行っています。

浄・配水拠点の選択により施設整備の方向性が大きく変わることが見込まれ、また、大口需要者の給水廃止に伴い給水量が大きく減少するなど、事業環境が計画策定時から大きく変化しているため、27年度は更新計画に上がっている事業を実施していません。今後、浄・配水拠点の選択について方向性が定まった時点で、それに見合った規模の施設整備を行うための更新計画の見直しを行うとしています。

財政計画においては、大口需要者への給水廃止後に料金収入の大幅な減少により収益的収支差引が赤字となり、赤字分の補填について当面は繰越利益剰余金を充当するとしていました。27年度決算の収支差引は財政計画の見込みより好転し7,465万円の黒字となりましたが、収入面にお

いて料金収入の回復を見込むことは難しく、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれています。また、老朽化が進む管路や施設の耐震化など更新整備の資金も必要となることから、広域化・広域連携を考慮した施設整備のあり方を含めた運営方法の見直しを行い、持続可能で効率的な事業運営に取り組むとしています。

6 む す び

以上が、27年度工業用水道事業会計の決算審査を行った結果の概要です。

27年度の経営成績は、経常収益 4 億5,234万円に対し経常費用 3 億9,614万円で、差引き5,620万円の経常利益となっています。これに特別利益1,844万円を加えた7,465万円が純利益となり、26年度に比べ3,690万円純利益が減少しています。純利益7,465万円に前年度繰越利益剰余金 9 億6,408万円を加えた10億3,873万円を未処分利益剰余金とし、剰余金処分は行わない予定としています。

工業用水道事業では、財政計画(23年度～27年度)に基づき中新田浄水場の包括的民間委託や水源の追加など経営改善に向けた取組みを進めていますが、収入面において大口需要者への給水廃止等により減少した料金収入の回復を見込むことは難しく、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

現在は、神戸市を含めた 4 市で広域化・広域連携に向けた協議が進められているため、投資的事業は最小限に抑制されていますが、今後、この協議結果をもとに経済性等も十分勘案した施設整備を推進し、効率的・効果的な事業運営に努めてください。

審 查 資 料

比 較 損 益

費 用 の 部						
科 目	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	390,414,831	98.6	430,696,968	93.1	△ 40,282,137	△ 9.4
(1) 原水費	72,755,056	18.4	68,326,591	14.8	4,428,465	6.5
(2) 浄水費	18,235,368	4.6	17,873,495	3.9	361,873	2.0
(3) 配水費	90,039,419	22.7	88,565,131	19.1	1,474,288	1.7
(4) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) 業務費	6,909,744	1.7	6,440,632	1.4	469,112	7.3
(6) 総係費	35,290,178	8.9	32,842,995	7.1	2,447,183	7.5
(7) 減価償却費	165,815,658	41.9	216,054,034	46.7	△ 50,238,376	△ 23.3
(8) 資産減耗費	1,369,408	0.3	593,360	0.1	776,048	130.8
(9) その他営業費用	0	0.0	730	0.0	△ 730	皆減
2 営業外費用	5,732,281	1.4	6,801,437	1.5	△ 1,069,156	△ 15.7
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,732,281	1.4	6,801,407	1.5	△ 1,069,126	△ 15.7
(2) 雑支出	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
3 特別損失	0	0.0	25,127,115	5.4	△ 25,127,115	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	21,826,115	4.7	△ 21,826,115	皆減
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	3,301,000	0.7	△ 3,301,000	皆減
小 計	396,147,112	100.0	462,625,520	100.0	△ 66,478,408	△ 14.4
当年度純利益	74,650,245	—	111,551,969	—	△ 36,901,724	△ 33.1
合 計	470,797,357	—	574,177,489	—	△ 103,380,132	△ 18.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	27年度		26年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	416,596,321	88.5	420,078,009	73.2	△ 3,481,688	△ 0.8
(1) 給水収益	416,455,464	88.5	418,864,384	73.0	△ 2,408,920	△ 0.6
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	140,857	0.0	1,213,625	0.2	△ 1,072,768	△ 88.4
2 営業外収益	35,751,443	7.6	54,938,369	9.6	△ 19,186,926	△ 34.9
(1) 受取利息	1,110,100	0.2	1,464,687	0.3	△ 354,587	△ 24.2
(2) 分担金	1,459,008	0.3	19,830,643	3.5	△ 18,371,635	△ 92.6
(3) 他会計補助金	380,000	0.1	280,000	0.0	100,000	35.7
(4) 長期前受金戻入	32,699,948	6.9	33,283,611	5.8	△ 583,663	△ 1.8
(5) 雑収益	102,387	0.0	79,428	0.0	22,959	28.9
3 特別利益	18,449,593	3.9	99,161,111	17.3	△ 80,711,518	△ 81.4
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	18,449,593	3.9	99,161,111	17.3	△ 80,711,518	△ 81.4
(3) 退職給付引当金 戻入額	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	470,797,357	100.0	574,177,489	100.0	△ 103,380,132	△ 18.0

比 較 貸 借

資 産 の 部						増 減 額	増 減 率
科 目	2 7 年 度		2 6 年 度				
	金 額	構成比	金 額	構成比			
1 固定資産	1,929,750,339	43.6	2,087,752,957	47.0	△ 158,002,618	△ 7.6	
(1) 有形固定資産	1,915,315,442	43.3	2,049,320,798	46.2	△ 134,005,356	△ 6.5	
イ 土地	143,629,252	3.2	143,629,252	3.2	0	0.0	
ロ 建物	75,945,942	1.7	80,298,209	1.8	△ 4,352,267	△ 5.4	
ハ 構築物	1,337,256,448	30.2	1,391,395,730	31.3	△ 54,139,282	△ 3.9	
ニ 機械及び装置	358,406,518	8.1	433,921,989	9.8	△ 75,515,471	△ 17.4	
ホ 車両運搬具	53,664	0.0	52,000	0.0	1,664	3.2	
ヘ 工具器具及び備品	23,618	0.0	23,618	0.0	0	0.0	
ト 建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 無形固定資産	11,621,182	0.3	35,618,444	0.8	△ 23,997,262	△ 67.4	
イ 水利権	11,595,336	0.3	35,587,011	0.8	△ 23,991,675	△ 67.4	
ロ 電話加入権	11,442	0.0	11,442	0.0	0	0.0	
ハ 施設利用権	14,404	0.0	19,991	0.0	△ 5,587	△ 27.9	
(3) 投資その他の資産	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0	
イ 出資金	2,813,715	0.1	2,813,715	0.1	0	0.0	
2 流動資産	2,491,295,738	56.4	2,351,674,089	53.0	139,621,649	5.9	
(1) 現金預金	2,417,499,164	54.7	2,258,419,231	50.9	159,079,933	7.0	
(2) 未収金	71,024,282	1.6	90,465,502	2.0	△ 19,441,220	△ 21.5	
(3) 貯蔵品	2,642,432	0.1	2,689,836	0.1	△ 47,404	△ 1.8	
(4) 有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	
(5) 前払費用	129,860	0.0	99,520	0.0	30,340	30.5	
資 産 合 計	4,421,046,077	100.0	4,439,427,046	100.0	△ 18,380,969	△ 0.4	

注 1 有形固定資産の減価償却累計額は、27年度3,812,416,127円、26年度3,674,366,934円である。

注 2 未収金の貸倒引当金は、27年度0円、26年度0円である。

対 照 表

(単位：円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	27年 度		26年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固定負債	248,645,525	5.6	302,346,633	6.8	△ 53,701,108	△ 17.8
(1) 企業債	209,297,632	4.7	246,802,147	5.6	△ 37,504,515	△ 15.2
イ 建設改良企業債	209,297,632	4.7	246,802,147	5.6	△ 37,504,515	△ 15.2
(2) 引当金	39,347,893	0.9	55,544,486	1.3	△ 16,196,593	△ 29.2
イ 退職給付引当金	39,347,893	0.9	55,544,486	1.3	△ 16,196,593	△ 29.2
2 流動負債	63,418,831	1.4	70,048,989	1.6	△ 6,630,158	△ 9.5
(1) 企業債	37,504,515	0.8	39,244,388	0.9	△ 1,739,873	△ 4.4
イ 建設改良企業債	37,504,515	0.8	39,244,388	0.9	△ 1,739,873	△ 4.4
(2) 未払金	22,560,696	0.5	27,547,771	0.6	△ 4,987,075	△ 18.1
(3) 引当金	3,109,000	0.1	2,977,000	0.1	132,000	4.4
イ 賞与引当金	3,109,000	0.1	2,977,000	0.1	132,000	4.4
(4) その他流動負債	244,620	0.0	279,830	0.0	△ 35,210	△ 12.6
3 繰延収益	491,063,671	11.1	523,763,619	11.8	△ 32,699,948	△ 6.2
(1) 長期前受金	491,063,671	11.1	523,763,619	11.8	△ 32,699,948	△ 6.2
負債計	803,128,027	18.2	896,159,241	20.2	△ 93,031,214	△ 10.4
4 資本金	1,856,538,468	42.0	1,745,521,212	39.3	111,017,256	6.4
(1) 自己資本金	1,856,538,468	42.0	1,745,521,212	39.3	111,017,256	6.4
5 剰余金	1,761,379,582	39.8	1,797,746,593	40.5	△ 36,367,011	△ 2.0
(1) 資本剰余金	522,646,585	11.8	522,646,585	11.8	0	0.0
イ 受贈財産評価額	29,913,928	0.7	29,913,928	0.7	0	0.0
ロ 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 他会計補助金	157,129,000	3.6	157,129,000	3.5	0	0.0
ホ 建設負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ヘ 工事負担金	335,603,657	7.6	335,603,657	7.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	1,238,732,997	28.0	1,275,100,008	28.7	△ 36,367,011	△ 2.9
イ 建設改良積立金	200,000,000	4.5	200,000,000	4.5	0	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,038,732,997	23.5	1,075,100,008	24.2	△ 36,367,011	△ 3.4
(繰越利益剰余金年度末残高)	964,082,752	21.8	852,530,783	19.2	111,551,969	13.1
(その他未処分利益剰余金変動額)	0	0.0	111,017,256	2.5	△ 111,017,256	皆減
(当年度純利益)	74,650,245	1.7	111,551,969	2.5	△ 36,901,724	△ 33.1
資本計	3,617,918,050	81.8	3,543,267,805	79.8	74,650,245	2.1
負債・資本合計	4,421,046,077	100.0	4,439,427,046	100.0	△ 18,380,969	△ 0.4

注3 長期前受金の収益化累計額は、27年度1,280,580,201円、26年度1,248,045,275円である。

費 用 節 別

科 目	27年度		26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 職員給与費	45,208,150	11.4	45,128,819	9.8	79,331	0.2
(1) 給料	18,628,035	4.7	18,795,651	4.1	△ 167,616	△ 0.9
(2) 手当等	14,731,607	3.7	13,400,855	2.9	1,330,752	9.9
(3) 法定福利費	6,486,508	1.6	6,029,313	1.3	457,195	7.6
(4) 退職給付金	2,253,000	0.6	3,926,000	0.8	△ 1,673,000	△ 42.6
(5) 賞与引当金繰入額	3,109,000	0.8	2,977,000	0.6	132,000	4.4
2 原水費	72,755,056	18.4	68,326,591	14.8	4,428,465	6.5
(1) 委託料	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 修繕費	189,000	0.0	30,000	0.0	159,000	530.0
(3) 材料費	0	0.0	59,592	0.0	△ 59,592	皆減
(4) 負担金	72,566,056	18.3	68,236,999	14.7	4,329,057	6.3
3 物件費	105,266,559	26.6	100,594,164	21.7	4,672,395	4.6
(1) 旅費	23,425	0.0	1,909	0.0	21,516	1,127.1
(2) 報償費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 被服費	4,590	0.0	28,845	0.0	△ 24,255	△ 84.1
(4) 備用品費	199,175	0.1	247,480	0.1	△ 48,305	△ 19.5
(5) 燃料費	38,775	0.0	49,140	0.0	△ 10,365	△ 21.1
(6) 光熱水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(7) 印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	—
(8) 通信運搬費	0	0.0	0	0.0	0	—
(9) 委託料	96,043,998	24.2	94,150,712	20.4	1,893,286	2.0
(10) 手数料	8,608	0.0	6,100	0.0	2,508	41.1
(11) 賃借料	38,055	0.0	37,100	0.0	955	2.6
(12) 修繕費	510,200	0.1	1,973,555	0.4	△ 1,463,355	△ 74.1
(13) 工事請負費	0	0.0	252,600	0.1	△ 252,600	皆減
(14) 材料費	40,329	0.0	99,600	0.0	△ 59,271	△ 59.5
(15) 負担金	7,990,714	2.0	3,364,651	0.7	4,626,063	137.5
(16) 補償費	0	0.0	0	0.0	0	—

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	27年度		26年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(17) 研修費	34,520	0.0	45,594	0.0	△ 11,074	△ 24.3
(18) 食糧費	1,528	0.0	1,528	0.0	0	0.0
(19) 補助交付金	21,000	0.0	29,000	0.0	△ 8,000	△ 27.6
(20) 会費負担金	115,100	0.0	115,200	0.0	△ 100	△ 0.1
(21) 保険料	189,942	0.0	183,820	0.0	6,122	3.3
(22) 公課費	6,600	0.0	6,600	0.0	0	0.0
(23) 材料売却原価	0	0.0	730	0.0	△ 730	皆減
4 支払利息及び 企業債取扱諸費	5,732,281	1.4	6,801,407	1.5	△ 1,069,126	△ 15.7
(1) 企業債利息	5,732,281	1.4	6,801,407	1.5	△ 1,069,126	△ 15.7
5 減価償却費	165,815,658	41.9	216,054,034	46.7	△ 50,238,376	△ 23.3
(1) 有形固定資産 減価償却費	141,818,396	35.8	150,219,768	32.5	△ 8,401,372	△ 5.6
(2) 無形固定資産 減価償却費	23,997,262	6.1	65,834,266	14.2	△ 41,837,004	△ 63.5
6 その他費用	1,369,408	0.3	593,390	0.1	776,018	130.8
(1) 固定資産除却費	1,369,408	0.3	593,360	0.1	776,048	130.8
(2) 雑支出	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
7 特別損失	0	0.0	25,127,115	5.4	△ 25,127,115	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 退職給付引当金 繰入額	0	0.0	21,826,115	4.7	△ 21,826,115	皆減
(3) 賞与引当金繰入額	0	0.0	3,301,000	0.7	△ 3,301,000	皆減
計	396,147,112	100.0	462,625,520	100.0	△ 66,478,408	△ 14.4

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

科 目	27年度	26年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	194,868,535	229,316,336	△ 34,447,801
(1) 当期純利益	74,650,245	111,551,969	△ 36,901,724
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	165,815,658	216,054,034	△ 50,238,376
(3) 有形固定資産除却費等	1,276,473	593,360	683,113
(4) 減損損失	0	0	0
(5) 長期前受金戻入(△)	△ 32,699,948	△ 33,283,611	583,663
(6) 引当金の増加・減少(△)	△ 16,064,593	△ 47,947,039	31,882,446
(7) 受取利息収入(△)	△ 1,110,100	△ 1,464,687	354,587
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,732,281	6,801,407	△ 1,069,126
(9) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 1,234,664	△ 23,363,771	22,129,107
(10) たな卸資産の増加(△)・減少	47,404	△ 6,591	53,995
(11) 前払費用の増加(△)・減少	△ 30,340	△ 6,220	△ 24,120
(12) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 1,478,671	1,609,218	△ 3,087,889
(13) その他流動負債の増加・減少(△)	△ 35,210	△ 1,221,733	1,186,523
(14) 固定資産の売却益(△)	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	9,188,067	200,844,840	△ 191,656,773
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 9,089,513	△ 31,232,580	22,143,067
(2) 上記(1)の実施に係る補助金、負担金等収入	0	1,139,748	△ 1,139,748
(3) 固定資産の売却収入	0	0	0
(4) 受取利息収入	1,110,100	1,464,687	△ 354,587
(5) 投資の増加(△)・減少	0	0	0
(6) 有価証券の増加(△)・減少	0	249,967,250	△ 249,967,250
(7) 貸付金支出	0	0	0
(8) 貸付金返還収入	0	0	0

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 7 年 度	2 6 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
(9) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	20,675,884	△ 20,166,722	40,842,606
(10) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 3,508,404	△ 327,543	△ 3,180,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,976,669	△ 53,587,088	8,610,419
(1) 企業債の発行	0	0	0
(2) 企業債の償還	△ 39,244,388	△ 46,785,681	7,541,293
(3) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 5,732,281	△ 6,801,407	1,069,126
IV 現金及び現金同等物の増加額	159,079,933	376,574,088	△ 217,494,155
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,258,419,231	1,881,845,143	376,574,088
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,417,499,164	2,258,419,231	159,079,933

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			26 年 度 全 国 平 均
		25年度	26年度	27年度	
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	60.8	47.0	43.6	85.7
	2 固定負債構成比率	7.9	6.8	5.6	27.9
	3 自己資本構成比率	91.6	91.6	92.9	66.8
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	61.1	47.8	44.3	90.5
	5 固定比率	66.3	51.3	47.0	128.2
	6 流動比率	7,856.4	3,357.2	3,928.3	269.7
	7 当座比率 (酸性試験比率)	6,946.1	3,353.2	3,924.0	231.6
	8 現金預金比率	6,777.1	3,224.1	3,812.0	215.5
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.08	0.10	0.10	0.11
	10 固定資産回轉率	0.12	0.19	0.21	0.07
	11 減価償却率 (%)	5.31	10.01	8.51	3.88
	12 流動資産回轉率	0.20	0.19	0.17	0.48
	13 未収金回轉率	8.72	6.11	5.16	7.75

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			26年度 全国平均
		25年度	26年度	27年度	
収益率 (%)	14 総資本利益率	0.34	0.84	1.27	△ 1.26
	15 総収支比率	104.6	124.1	118.8	88.2
	16 経常収支比率	104.6	108.6	114.2	121.0
	17 営業収支比率	106.2	97.5	106.7	112.7
その他	18 利子負担率 (%)	2.4	2.4	2.3	1.8
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	28.0	21.7	23.7	95.3
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	11.9	11.2	9.4	35.6
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	1.8	1.6	1.4	7.2
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	13.8	12.8	10.8	42.8
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	11.4	10.7	10.7	10.9
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	85,028	84,016	83,319	83,198
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	467,539	292,760	383,063	678,440

注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。

4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。

5 全国平均は、法適用企業全団体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)

